

2022年度事業計画

中期事業方針

- 状況認識
- 取り組みの基本的な考え方
- 取り組みの方向性と主要施策

2022年度事業計画

I. 地域産業の振興

1. DX推進とイノベーション・エコシステムの構築
2. カーボンニュートラルの推進
3. 海外経済交流の促進
4. 地域資源の活用による観光の促進

II. 持続可能な地域づくり

1. 広域経済圏の形成促進
2. 中山間地域の振興
3. 社会インフラの整備促進
4. 地域の活性化に資する行財政改革の推進

III. 地域を支える人材の育成・確保

1. 地域産業をリードする中核人材の育成
2. 働き方改革・多様な人材の活躍推進

IV. 連携・要望活動等

中期事業方針

1. 状況認識

わが国は、この 2 年余り、新型コロナウイルス感染症の蔓延という予想外の社会現象に大きな影響を受け、ウィズ・コロナを前提としたニューノーマル（新しい生活様式）への対応に迫られている。加えて、気候変動、SDGs、デジタル化など世界的な潮流への対応、人口減少・少子高齢化の進展、長期の経済停滞からの脱却など、根本的で継続的な取り組みが必要な諸課題に直面しており、まさに、社会経済構造の変革に向けた大きな転換点に立っていると言える。

同様に、当中国地域も、コロナ禍の克服はもとより、全国を上回る人口減少への対応、大都市圏に比べ遅れるデジタル化の加速、CO2 排出量の多い産業群の脱炭素化への対応等地域の存続に関わる課題への解決を求められている。

そのような課題を抱える一方で、わが国では、デジタル技術やバイオテクノロジーなど科学技術の進歩やコロナ禍を契機とした企業活動、医療・教育など幅広い領域におけるデジタル技術活用の加速、国内回帰を含むサプライチェーンの再構築、首都圏への過度な集中を是正する分散型社会の重要性に対する社会的な関心の高まりなど、社会課題解決と社会変革に向けた様々な新しい動きも活発化している。

2. 取り組みの基本的な考え方

上記の状況認識のもと、これからの 3 年間を“新しい未来に向け地域の変革と成長を確かなものにする期間”と位置づけ、SDGs の推進をあらゆる活動の基礎としながら、（１）DX・GX の推進による地域産業の振興、（２）ICT と地域資源を活かした持続可能で魅力ある地域づくり、（３）新たな時代を担う人材の育成・確保を中期的な活動の 3 本柱として取り組みを進める。

取り組みにあたっては、行政・民間・大学等幅広い関係者との“協創”により“他地域にはない価値創造”を目指し、活力に溢れ豊かさが実感できる中国地方の実現を図っていく。

3. 取り組みの方向性と主要施策

[取り組みの方向性]

■ 地域産業の振興

当地域は、素材産業や機械産業を中心に製造業が集積し、“ものづくり”の地域として発展してきた。今後、引き続き国際的な競争力を持つ地域として新たな成長を遂げるためには、幅広い領域におけるデジタル技術実装による価値創造と脱炭素社会の実現に向けたエネルギーや産業構造の転換が鍵となる。行政・民間・大学等とのネットワーク強化によるイノベーション・エコシステムを構築し、地域の高度 ICT 人材の育成を進めるとともに、企業存続の基礎となるカーボンニュートラルへの対応に向けた地域の取り組みを進める旗振り役としての役割を果たし、地域産業の新たな成長への軌道づくりに取り組む。

コロナ禍で大きな影響を受けた観光産業については、ポストコロナ時代における地域の有力な成長分野として、地域資源を活かした新たな観光需要の創出に取り組むとともに、いずれ回復するインバウンド需要に向け継続的にデジタルを活用した海外への魅力発信やマーケティング等の活動に取り組む。

■ 持続可能な地域づくり

当地域は、中国山地を挟んで日本海と瀬戸内海沿岸に大小様々な都市圏が形成されており、人口減少が加速する中山間地域の面積比率が日本でもっとも高い地域である。

そのような地勢的な特徴を持つ中、今後わが国が目指す多核連携型社会を実現するためには、当地域において都市の広域連携を推進するとともに、地域資源を活かした魅力的な地域づくりが不可欠である。

持続可能な地域発展に向け、自治体による都市機能や広域連携の強化への支援・提言、医療・交通等中山間地域における社会課題の解決と稼ぐ力の強化による地域経営の支援、新たな時代に相応しい社会インフラの整備促進に取り組む。

■ 地域を支える人材の育成・確保

地域産業の振興や持続可能な地域づくりを推進するためには、様々な領域での“人材の育成・確保”が何よりも必要となる。企業のデジタル化を進める高度 ICT 人材の育成に加え、人口減少が進む中、地域を支える人材の育成と確保に向けて、行政・民間・大学等幅広い関係者と連携し、若者・女性・外国人等多様な人材の活躍を促進する。

更に、新たな時代を切り拓く人材を確保するためには、地域において、魅力ある仕事の創出や働き甲斐を高める職場づくりも重要となる。行政等と連携し、“Diversity & inclusion”の視点から労働生産性や働く意欲を高める職場づくりに向けた働き方改革を推進する。

[主要施策]

○取り組みの方向性を踏まえ以下の主要施策を展開する。

■ 地域産業の振興

1. DX推進とイノベーション・エコシステムの構築

地域内企業へのデジタル技術実装を加速させるとともに、産学官の連携強化により地域全体でデジタルイノベーションを創出するエコシステムを構築する。

2. カーボンニュートラルの推進

地域内の産学官が一体となったエネルギーの脱炭素化と産業構造転換等への取り組みにより、地域産業のカーボンニュートラル化を進めるとともに、脱炭素社会の実現に向けたエネルギーミックスを実現する。

3. 海外経済交流の促進

海外の経済成長を取り込むため、アジア新興国への輸出・海外展開支援など海外経済交流を促進する。

4. 地域資源の活用による観光の促進

地域資源を活用した地域の魅力づくりや新たな観光スタイルを踏まえた需要の開拓に取り組むとともに、インバウンド観光に向け 2025 年大阪・関西万博等をターゲットとしたマーケティングや環境整備を行う。

■ 持続可能な地域づくり

1. 広域経済圏の形成促進

都市の機能強化や広域連携の実現に向けた自治体等への提言活動を強化し、人口減少・高齢化社会においても持続可能な広域経済圏の形成を促進する。

2. 中山間地域の振興

ICTを活用した医療・交通等の複合的な課題を解決するモデルの地域への実装を進めるとともに、スマート農業の促進やスマートフードチェーンの構築により生産性の向上や付加価値の創出を図り、稼ぐ力の強化に取り組む。

3. 社会インフラの整備促進

広域的な経済・生活圏形成やリダンダンシー確保等、新たな時代に相応しい社会インフラ整備に、国、自治体等と連携して取り組む。

4. 地域の活性化に資する行財政改革の推進

産業競争力の強化、地域の自立・活性化、防災・減災等地方創生に資する税制改正、地方分権改革等を推進する。

■ 地域を支える人材の育成・確保

1. 地域産業をリードする中核人材の育成

学生等若年層の起業マインド涵養に資する場づくりの充実に取り組むとともに、先端的な技術分野を中心としたリスクリング機会の提供等、企業のデジタル化を推進する高度 I C T 人材の育成を促進する。

2. 働き方改革・多様な人材の活躍推進

地域を支える労働力の確保や労働生産性の向上・働く意欲の促進に資する働き方改革を推進するとともに、地域産業の振興や地域活性化に資する若者・女性・外国人等の活躍促進に取り組む。

2022年度事業計画（要旨版）

- 中期事業方針を踏まえ、“地域の変革と成長”の実現に向け、以下の取り組みを展開する。

I. 地域産業の振興

※下線部は2022年度重点事業

1. DX推進とイノベーション・エコシステムの構築

製造業比率の高い中国地域においては、第4次産業革命の潮流の中でデジタル技術の活用等によりオープンイノベーションを加速し、基幹産業の競争力強化、新規成長産業の育成を図ることが急務となっている。その実現に向けて、イノベーション・エコシステムの構築を推進するとともに、産学官連携により新たな技術・製品開発を支援する。

（1）地域経済を支える地域企業のDX実装推進

- ・域内企業が抱える経営課題の解決に向けDX実装を加速させるためには、経営層のトップダウンとデジタル感度の高い現場リーダーのボトムアップの両輪が噛み合うことが重要であり、「経営層向けのDX啓発活動」と「現場リーダー向けの実践ICT講座」の双方を充実させる。
- ・さらに、中央に比べてデジタル技術の浸透度合いが遅れている当地域においては、首都圏の先進企業・スタートアップ企業と地元企業との質の高いマッチングの機会を数多く設けていく必要がある。マッチングにあたっては、セミナー開催による幅広い地元企業への情報共有の実施に加え、さらに一歩進めた技術交流会によりDX実装を加速する。

（2）オープンイノベーションを加速するためのネットワーク構築

- ・域内外の先進企業・地元企業・自治体・大学等の連携や共創を促すネットワークづくりと機会創出に向けて、情報・意見交換ならびに共創活動を推進する場（中国地域におけるデジタル技術活用促進にかかわる懇談会）を定期的に設ける。
- ・産学官連携組織（中国地域産学官コラボレーション会議、中国地域産学官コンソーシアム）の企業ニーズ・大学シーズ等の情報収集・共有・発信機能の強化を図り、企業等の新たな技術・製品開発における課題を産学官が連携して解決する取り組みを支援する。

2. カーボンニュートラルの推進

2050年カーボンニュートラルの実現は、気候変動問題への対応のみならず、地域の活力向上と産業の発展に向けて重要な課題であり、わが国の総力をあげて取り組んでいく必要がある。中でも当地域は、CO₂排出量の多い素材型産業や裾野が広く輸出額の大きい機械産業が集積しており、迅速かつ的確な対応が必要である。

また、産業競争力を維持しつつカーボンニュートラルを推進していくには、S+3Eを前提とした低廉で安定的なエネルギーの確保も当地域における重要な課題である。

そのような認識に立ち、地域産業およびエネルギーのカーボンニュートラル化に取り組む。

（１）地域産業の脱炭素化の推進

- ・地域産業の脱炭素化の推進に向け、昨年 11 月に設立した「中国地域カーボンニュートラル推進協議会」の活動を通じて、国の政策動向を含めた情報収集、地域内企業への啓発に取り組む。
- ・カーボンニュートラルに資する企業の脱炭素化技術開発・設備投資の促進に向けた支援の充実に取り組む。

（２）脱炭素社会の実現に向けたエネルギーミックスの推進

- ・エネルギーのカーボンニュートラル化に向け、国の政策動向等に関する情報収集や理解促進活動を行う。
- ・S＋3Eを前提としたエネルギーミックスの実現に向け、再生可能エネルギーの導入拡大や原子力の早期再稼働、火力の有効活用にかかる脱炭素技術開発の推進、カーボンプライシングのあり方などについて、情報収集、啓発活動、政府等への要望活動を行う。
- ・2050 年脱炭素社会の実現に向け、水素・アンモニア等次世代エネルギーに関する国の政策動向や企業の研究開発状況について、「水素・次世代エネルギー研究会」と連携して、情報収集、地域・企業への理解促進・啓発活動を行う。

（３）官民連携した地域の脱炭素化の推進

- ・再生可能エネルギーの導入拡大等、民生部門を主体とした地域の脱炭素化に向け、中国 5 県の行政と経済界が協働して、脱炭素化に資する啓発活動や支援策の検討を進める。

3. 海外経済交流の促進

今後も成長が見込まれるアジア新興国との経済交流促進、中国地域企業の輸出促進・海外展開支援、地域における外国人材の活用促進、グローバル化に有用な情報収集等に取り組む。

（１）アジア新興国等への輸出・海外展開支援

- ・経済交流の促進、地域企業の輸出・海外展開に向けた支援策の実施、輸出・海外展開に資する情報、ビジネスノウハウの提供等に取り組む。

（２）外国人材の活用促進

- ・地域企業の競争力強化のため、関係機関と連携して海外留学生の就業促進に取り組むとともに、外国人材の活用促進に向けた環境整備に取り組む。

（３）地域企業のグローバル化に有用な情報収集・提供

- ・地域経済の活性化に資する情報を収集・提供するため、海外先進地視察・海外動向に関する調査を実施するとともに、海外政治経済情勢に関する啓発活動等を行う。

4. 地域資源の活用による観光の促進

新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある観光産業の回復に向けては、国内観光を促進するとともに、インバウンドの本格回復を見据えた取り組みを継続する必要がある。自治体や中国地域観光推進協議会等の観光推進組織と連携し、国内観光については地域資源を活用した需要の創出を図るとともに、インバウンド観光については、東アジアに向け、情報発信、受入環境整備に取り組む。

(1) 地域資源を活用した国内観光需要の創出

- ・瀬戸内海の魅力を活用した周遊観光を促進するため、クルーズ船の誘致活動等を推進するとともに、中国地域を“サイクルツーリズムの先進地域”とすべく、サイクリング大会の開催等により認知度向上に取り組む。
- ・また、ワーケーションなどの新たな旅のスタイルに対応した需要の掘り起こしに向け、情報発信等により認知度向上を図る。

(2) インバウンド回復を見据えた情報発信・受入環境整備

- ・比較的早期の回復が期待される台湾や香港など東アジアの顧客、旅行会社向けに、Web や旅行博等を活用した情報発信に取り組むとともに、観光消費額の拡大につなげるため、体験型コンテンツ、地域特産品などの情報を加えた広域周遊ルートの情報発信に取り組む。
- ・2025 年の大阪・関西万博、瀬戸内国際芸術祭をターゲットに西日本経済協議会に属する他経連と連携し、瀬戸内海クルーズをはじめとする広域周遊観光の促進方策について検討する。

(3) 観光産業の振興に資する調査・要望

- ・テーマ別観光に関するニーズ把握のための調査等を実施するとともに、需要喚起策の実施や環境整備支援等に関する国への要望活動を実施する。

II. 持続可能な地域づくり

1. 広域経済圏の形成促進

人口減少・少子高齢社会においても地域を活性化し経済を持続可能なものとするため、国や自治体が進める広域ビジョンの実現に向けた支援を実施する。

(1) 広域連携・都市機能の強化に向けた提言、行政との連携強化

- ・国や自治体が進める「中国圏広域地方計画」、「広島広域都市圏発展ビジョン」、「中海・宍道湖・大山圏域発展ビジョン」等の広域ビジョンの実現に向け、協議会等への参画や意見・情報交換等により支援する。
- ・九州地域との交流人口や経済の拡大に向け、関門圏域の観光・産業振興、社会基盤整備等への取り組みを支援する。

2. 中山間地域の振興

中山間地域の維持・活性化に向け、持続可能な地域経営の視点からICTや地域資源の活用による地域課題の解決と稼ぐ力の強化に取り組む。

(1) 地域課題の解決の支援

- ・ 持続可能で豊かな中山間地域づくりのため、ICT等を活用した医療・交通・防災等の複合的な課題解決モデルの実装に向けた支援を実施する。併せて、具体化した課題解決モデルについては、汎用性を評価しながら他の市町村への横展開を図る。
- ・ 地域に活力をもたらす中山間地域への人口還流や関係人口の拡大に向けて、UIJターンやワーケーション等の推進に資する自治体等の具体的施策を支援する。

(2) 稼ぐ力の強化の支援

- ・ 地域の一次産業の成長産業化を目指し、「中国地域スマート農業ラボ」の活動活性化を図るとともに、地域特性を踏まえたスマート農業の実証・実装に向けた活動を推進する。
- ・ 地域商社等を活用した地域農産品・地域工芸品等の販売促進に取り組む。

3. 社会インフラの整備促進

産業競争力強化、国土強靱化、地域創生を着実に進めるため、都市間の連携を強め広域的な経済・生活圏の形成を促すとともに、持続可能で魅力ある地域づくりに資する交通基盤・情報インフラの整備促進に、政府・自治体・業界団体等と情報交換を図りながら取り組む。

(1) 交通基盤整備の促進

【道路】

- ・ 山陰道のミッシングリンク解消や下関北九州道路など圏域中心都市間を結ぶ道路網、広島・岡山都市圏における都心部道路網の整備促進など広域連携・都市機能の強化に資する要望活動に取り組む。
- ・ 災害に備えた道路ネットワークの構築に向けた要望活動に取り組む。

【港湾】

- ・ 物流の活性化に向け、拠点港湾の整備促進、災害に強い物流システムの構築、物流の効率化施策の推進、海上輸送ネットワークの構築・拡充に取り組む。
- ・ 徳山下松港カーボンニュートラルポート検討会へ参画し、カーボンニュートラルに資する港湾整備への支援を行う。

【空港】

- ・ 航空ネットワークの維持・拡大に向け、地域空港の機能充実・強化に取り組むとともに、中国地域の拠点空港としての広島空港の機能強化に資するアクセス網の整備促進などに取り組む。

【鉄道】

- ・物流ネットワーク強化の観点から、鉄道による貨物輸送の利活用に関する情報収集を行う。
- ・中国地域の広域幹線鉄道網未整備区間における新幹線整備に関する情報収集を行う。

【交通全般】

- ・ I C Tの活用促進等，人口減少・高齢化社会の進展に対応する交通基盤の整備に向け情報の収集・発信に取り組む。

（２）情報インフラ整備・利活用の促進

- ・行政機関と連携し、地域課題解決促進のためのオープンデータ利活用促進に向けた情報交換・調査・政府への要望活動に取り組む。
- ・行政・通信関係事業者と連携し地域の民間データベースの整備に取り組む。
- ・I C T利活用に関する啓発活動に取り組むとともに地域の通信関係事業者と最新動向や事例の共有を行う。

4. 地域の活性化に資する行財政改革の推進

中国5県の産業競争力の強化，自立・活性化，防災・減災対策の促進等に資する行財政制度のあり方を調査・研究し，政府等への政策提言等を行うとともに，地方自治体と連携して地方創生に資する地方分権改革や広域連携推進に取り組む。

（１）税制・社会保障制度改革の推進

- ・会員企業へのアンケート調査や行政との意見交換等の情報収集を踏まえ、地域の持続的成長に資する税制改革案をとりまとめ，与党税制調査会等へ提言する。
- ・地方創生を進める税制改革，財政健全化，社会保障制度改革，首都圏一極集中是正等に関する啓発活動を実施する。
- ・広域防災および企業の防災・減災対策に資する啓発活動により，企業の取り組みを促進する。

（２）地方分権改革の推進

- ・地方創生に資する地方への権限・財源の移譲等地方分権改革や広域連携推進に取り組む。

Ⅲ. 地域を支える人材の育成・確保

1. 地域産業をリードする中核人材の育成

デジタル技術の活用やオープンイノベーションの推進等による地域の産業振興・競争力強化を支える人材の育成が喫緊の課題となる中，企業内の高度I C T人材や産学官連携推進人材の育成支援等に取り組む。

(1) 産学連携による地域人材の育成

- ・ ICT分野を中心に、企業ニーズに即した人材育成、リスキリングなどを目指し、大学と連携して実践的なカリキュラムを構築するとともに、カリキュラムマップの作成などにより受講者の拡大や広域的な展開に取り組む。また、デジタル技術の実装促進を必要とする中堅・中小企業を対象に、デジタル技術実装現場リーダーの育成に向け、実践的なプログラムの展開を支援する。
- ・ ビジネスプランコンテスト(キャンパスベンチャーグランプリ中国)の開催などにより、学生の起業意識・リテラシーの向上を図り、起業に挑戦する若者の支援に取り組む。

2. 働き方改革・多様な人材の活躍推進

コロナ禍による新たな働き方の広まり、生産年齢人口の減少に伴う人手不足に加え、高度・専門・グローバル人材やダイバーシティへのニーズが高まる中、企業の働き方改革の推進や人材確保の取り組みを支援するとともに、女性、外国人を含む多様な人材の活躍推進に向けた啓発活動、学生と地域企業との交流の場づくりによる若者の地域定着促進、子育て支援の充実を含む政府への要望活動を行う。

(1) 働き方改革の推進

- ・ 働き方改革の一層の推進と企業の人材確保を支援するため、啓発活動の実施や意見交換の場の提供、大学生等に対する中国地域企業情報の提供等を行う。

(2) 多様な人材の活躍推進

- ・ 女性による起業・イノベーションを推進するため、ビジネスプランコンテストの開催や支援・育成活動を実施するとともに、女性の職域拡大・キャリアアップを促進するための啓発活動を実施する。
- ・ 外国人材の活用による地域企業の競争力強化のため、中国地域の企業情報の提供等による留学生の就職・活躍促進に取り組む。
- ・ 地域企業の現場を活用したキャリア教育を通して、学生が地域の魅力を知る機会を増やし、地域への定着を促進する。
- ・ 海外留学生や外国人労働者の実態・課題把握等のための調査を実施する。

IV. 連携・要望活動等

(1) 行政・経済団体との連携活動

- ・ 中国地域または中四国地域の広域的な課題について、「中国地域発展推進会議」(中国5県、各県経済界代表、当連合会)や「中四国サミット」(中四国9県、四経連、当連合会)において、対応策に関する官民での共通認識を形成し、解決策の実現を図る。
- ・ 日本経済団体連合会との経済懇談会の開催、西日本経済協議会等の活動を通じて、地域の課題や対応の方向性について理解を深め、地域経済の発展に資する活動を行う。

(2) 政策要望

- ・ 会員の意見等を踏まえて国等への政策要望をとりまとめ、中国地方選出の国会議員との懇談会で要望実現への働きかけを行うとともに、会長・副会長による政府・与党への要望活動を行う。
- ・ 西日本経済協議会総会での決議事項を踏まえ、政府・与党への要望活動を行う。

(3) 会員との懇談活動

- ・ 会員の意見を事業活動に反映するため、地区会員懇談会や新会員懇談会を開催する。

(4) 広報活動等

- ・ 事業活動への理解促進・認知度向上を図るため、会報・ホームページ等による広報やマスコミへの情報提供を行う。
- ・ 組織基盤の強化に向け、新規会員勧誘活動を行う。

以 上

2022年度事業計画（詳細版）

I. 地域産業の振興

活動内容	活動指標（K P I）	上期	下期	委員会
1. D X 推進とイノベーション・エコシステムの構築				産業技術 情報通信
(1) 地域経済を支える地域企業のD X 実装推進				
①D X 実装に向けたマッチングの推進	○先進企業の発掘 〔 10 社/年 〕	意見交換会開催		
○ニーズ把握に向けた地域企業のヒアリング実施		先進企業等の発掘・	当会H P 上で情報発信	
○先進企業・スタートアップの発掘と情報発信の充実		マッチング（技術交流会・共催セミナー）		
○マッチングに向けた技術交流会・セミナーの実施	○地元企業のD X 支援 〔 3 社/年 〕		D X 伴走型支援	
○地元企業へのD X 伴走型支援の実施				
②D X 推進の企業マインドを醸成するD X 啓発活動	○啓発セミナー開催 〔 1 回/半期 〕	△ セミナー	△ セミナー	
○経営層のD X リーダーシップ強化のためのセミナーの開催				
○先進企業とのコラボによる地域企業D X 醸成セミナーの開催				
③「デジタル人材」の育成支援	○IoT 現場リーダー育成 〔 10 名/年 〕	ファクトリーサイエンティスト育成講座		
○I o T 実装を支える現場リーダー育成講座の実施		データサイエンス・A I 人材育成講座		
○データサイエンス・A I 人材の育成講座の実施	○指定コース受講者 〔 100 名/年 〕			
○サイバーセキュリティ技術の実践力育成セミナーの実施	○大学間連携セミナー 〔 1 回/年 〕		△ セミナー	
(2) オープンイノベーションを加速するネットワークの構築				
①連携や共創を促すネットワーク強化と機会の創出	○懇談会 〔 1 回/年 〕	△ △ コラボ 全体会議 マップ 更新	△ 懇談会	
○「中国地域におけるデジタル技術活用促進にかかわる懇談会」の実施				
②産学官連携組織を通じた情報収集・発信のハブ機能強化	○コラボ全体会議(20 周年)開催 〔 1 回/年 〕	(さんさんコンソと調整)	△ 産から学へのプレゼン	
○大学・公設試・支援機関等の広域連携による企業等の新技術・製品開発支援 ・産学連携コーディネーターのネットワーク強化及び育成の場の提供				
・企業ニーズ及び大学・研究機関などのシーズマッチングの場の充実	○ニーズ・シーズマッチング 〔 1 回/年 〕			
・中国地域産学官連携組織(「コラボレーション会議」「コンソーシアム」)の連携強化	○連携協議会の開催 〔 1 回/年 〕	さんさんコンソ、コラボ 会議との連携協議を進め、年度内に23 年度以降の運営方法の見直しなどを決める		

活動内容	活動指標（K P I）	上期	下期	委員会
2. カーボンニュートラルの推進 (1) 地域産業の脱炭素化の推進 ①産学官の連携による取り組み ○中国地域カーボンニュートラル推進協議会活動を通じた取り組みの展開 - カーボンニュートラルに関する地域企業の状況調査 - 国際情勢や政府の取り組みについて政府・研究機関等から情報収集 - カーボンニュートラルに関するセミナー・講演会等の実施 - 脱炭素技術開発・設備投資にかかる税制措置の拡充などについて政府等への要望の実施 ○徳山下松港カーボンニュートラルポート検討会への参画と施策充実への支援 (2) 脱炭素社会の実現に向けたエネルギーミックスの推進 ①エネルギー・環境政策の動向に関する調査・啓発活動および政府要望 - クリーンエネルギー戦略など2050年カーボンニュートラルの実現に向けた政策の動向について，政府・研究機関等から情報収集 - 再生可能エネルギーの主力電源化，原子力の利用促進などエネルギーミックスの実現やエネルギー基本計画の推進状況，海洋プラスチック問題など資源循環にかかる政策の動向について，政府・研究機関等から情報収集 - カーボンニュートラルの実現に向けた講演会およびエネルギー関連施設視察会の実施 - エネルギー・環境政策の産業界への影響や会員アンケートを踏まえた，再生可能エネルギーや原子力の利用促進，大崎上島におけるカーボンリサイクル実証研究への支援強化，カーボンプライシングのあり方などについての政府等への要望の実施 ②脱炭素技術開発の推進 - 次世代エネルギーやカーボンリサイクルの開発動向について，政府・研究機関等からの情報収集 「水素・次世代エネルギー研究会」と連携した講演会の実施 (3) 官民連携した地域の脱炭素化の推進 ① 地域の脱炭素化に向けた理解促進・啓発活動と取り組みの支援 - 中国地域発展推進会議（温暖化対策検討部会）による地域の脱炭素化促進に向けた官民連携した啓発活動 - 中国地域における「脱炭素先行地域の創出」に向けた支援策の検討	○中国地域 CN 推進協議会を通じた取組 〔 アンケート 1回 セミナー・講演会 4回 〕 ○講演会・視察会の実施 〔 講演会 2回 視察会 1回 〕 ○講演会の実施 〔 講演会 2回 〕 ○啓発活動の実施 〔 啓発活動 1回 〕	会員へのヒアリング等	関係先からの情報収集・会員への情報提供	産業技術 エネルギー環境
		△講演会等 △講演会等		
		会員アンケート		
		徳山下松港 CN ポート検討会を通じた施策の検討	関係先からの情報収集	エネルギー環境
		△視察会	△委員会	エネルギー環境
		会員アンケート	△講演会 △講演会	
			△要望	
		調査・情報収集	△講演会 △講演会	エネルギー環境
		△部会 △啓発活動	△部会	エネルギー環境
		「脱炭素先行地域の創出」	に向けた支援策の検討	

活動内容	活動指標（K P I）	上期	下期	委員会
3. 海外経済交流の促進 (1) アジア新興国等への輸出・海外展開支援 ①アジア新興国等への輸出・海外展開支援事業の実施 - 中国地域の食品、農産品、工芸品等の輸出・海外展開促進に向けた、他経連、中国経済産業局、ジェトロ等関係機関と連携した支援事業の実施（九州農水産物直販㈱を活用した地域産品の輸出拡大等） ②アジア新興国等との経済交流促進 - マレーシア投資開発庁（M I D A）との交流協定を活かした関係構築，連携した経済交流促進事業の実施・展開 - 在日アジア諸国公館等と連携した経済交流促進事業の実施・展開 ③輸出・海外展開に有用な情報，ビジネスノウハウの提供 - 地域企業の輸出・海外展開に有用な情報，ビジネスノウハウ等に関するセミナー開催 - 中国経済産業局，ジェトロ等関係機関との連携による有用情報・支援情報の提供 ④中国地域における国際会議の誘致推進 2 0 2 3 年 G 7 サミット広島誘致推進協議会を中心とした誘致活動の推進 (2) 外国人材の活用促進 ①外国人留学生就業促進 - ひろしま国際センターと連携した企業と留学生とのマッチング交流会の実施 「中国地方の輝く企業」情報を活用した外国人材の採用促進，掲載情報の充実 ②外国人材受入促進に向けた調査・啓発活動の実施 - 外国人材受け入れ促進に向けたアンケート調査の実施 - 企業の外国人材活用支援に資する講演会の開催 (3) 海外視察・調査の実施ならびに地域企業のグローバル化に有用な情報収集・提供 ①海外経済視察団の派遣 - 視察テーマ選定に向けた情報収集 - 具体的な視察実施計画の策定・募集 ②海外情勢等に関する情報収集・提供 - 海外情勢等に関する講演会の開催等	○海外展開・輸出拡大促進 海外展開・輸出促進事業の実施 1 回/年 ○新興国との経済交流促進 経済交流促進事業 1 回/年 ○輸出・海外展開に係る 有用情報，ビジネスノウハウの提供 海外事業展開・輸出 促進支援事業 1 回/年 ○企業，留学生のマッチング支援 留学生就業支援事業 1 回/年 ○外国人材受け入れ促進に向けた 調査の実施 調査 1 回/年 ○海外視察団の派遣 調査団派遣 1 回/年 ○海外情勢等に関する情報収集・ 提供 講演会の開催 1 回/年	関係機関との調整 M I D A と連携した経済交流促進事業 在日アジア諸国公館等と連携した経済交流 ○セミナー開催 関係機関との連携による有用情報・支援情報の提供 G 7 サミット誘致団体等 ○マッチング交流会 関係機関との連携 企業情報収集 受入促進に向けた課題把握 視察先情報収集	○関係機関との連携による輸出促進 経済交流促進事業 経済交流 有用情報・支援情報の提供 誘致団体等 ○オンライン・ナンバーワン情報充実 ○講演会 ○視察団派遣 ○調査報告 ○講演会	国際

活動内容	活動指標（K P I）	上期	下期	委員会
4. 地域資源の活用による観光の促進 (1) 地域資源を活用した国内観光需要の創出 ①瀬戸内海の魅力を活用したクルーズツーリズムの推進 ○「瀬戸内海クルーズ推進会議」と連携した誘致活動 ・クルーズ船社の誘致に向けた商談会，FAM ツアーの実施 ・寄港地を中心とした広域周遊の方策検討 ②中山間地域の魅力を活用したサイクルツーリズムの推進 ○国，自治体等と連携した広域サイクリングルート of の認知度向上 ・「やまなみ街道サイクル『道の駅』でん」 of の開催に向けた支援 ③歴史的資源を活用した観光地整備 ○歴史的街道の活用促進 ・夢街道ルネサンス事業，日本風景街道事業 of の継続実施 ・「ちゅうごく街道交流会議」による活動団体の支援 ④新たな観光スタイルに対応した需要 of の掘り起こし ○ワーケーション of の普及促進に向けた企業 of の関心度向上 ・ワーケーション受入先進地域 of の視察会 of の実施 ○近隣観光 of の促進に向けた情報発信 ・地元住民にも魅力的な体験型コンテンツ等 of の情報発信 (2) インバウンド回復を見据えた情報発信・受入環境整備 ①東アジア旅行市場との関係維持・強化に向けた情報発信 ○東アジア旅行市場を対象とした情報発信 of の強化 ・中国地方インバウンドフォーラム of の開催 ・香港，台湾での旅行博への出展 ○観光消費額拡大につながる観光情報 of の発信 ・体験型コンテンツ，地域特産品，2 次交通 of の情報を加えた広域周遊ルート of の検討およびインフルエンサーを活用した情報発信 ②2025 年 of の大阪・関西万博，瀬戸内国際芸術祭を見据えた誘客促進 ○広域連携による誘客促進策 of の検討 ・西日本経済協議会と連携した広域周遊プロモーション等 of の方策検討 ③外国人観光客 of の利便性向上，満足度向上 ○中国地域の観光案内機能 of の強化 ・外国人観光案内所 of のネットワーク化と人材育成に向けた研修会 of の実施 (3) 観光産業 of の振興に資する調査・要望 ①観光ニーズ of の把握 ○テーマ別観光 of の推進に向けた調査 of の実施 ・テーマ別観光に関する意識やニーズ等に関するアンケート調査 of の実施および情報提供 ②要望活動 of の実施 ○観光振興に資する要望活動 of の実施 ・観光産業 of の回復に向けた需要喚起策 of の実施や環境整備支援等に関する国への要望活動 of の実施	○瀬戸内海クルーズ of の誘致活動 〔 1 回/年 〕 ○「やまなみ街道サイクル『道の駅』でん」 of の開催 〔 1 回/年 〕 ○夢街道ルネサンス of の新規認定 〔 1 地区/年 〕 ○ワーケーション視察会 of の実施 〔 1 回/年 〕 ○インバウンド商談会 of の実施 〔 1 回/年 〕 ○ファムトリップ of の実施 〔 1 回/年 〕 ○研修会 of の実施 〔 1 回/年 〕 ○調査 of の実施と情報提供 〔 1 回/年 〕 ○要望活動 of の実施 〔 1 回/年 〕	“瀬戸内海クルーズ”に関する情報発信 → 大会準備 → △交流会議・認定式 → 先進事例調査 → コンテンツの洗い出し → 商談会企画案 of の検討 → △旅行博出展（香港） → 広域周遊ルート of の検討 → 西日本経済協議会 広域観光分科会 of の開催（年 6 回程度） → 研修会企画案 of の検討 → アンケート調査 → 要望事項 of の検討 →	△商談会（国内） △クルーズ推進会議実施 △大会実施 次回以降 of の対応検討 △夢街道ルネサンス推進会議（認定） 認定団体，行政との勉強会・交流会 of の実施 △視察会実施 Web 等を活用した情報発信 △商談会実施 △旅行博出展（台湾） インフルエンサーによる情報発信 △ファムトリップ実施 △研修会実施 △プレス △要望実施	観光文化

Ⅱ. 持続可能な地域づくり

活動内容	活動指標（K P I）	上期	下期	委員会
1. 広域経済圏の形成促進 (1) 広域連携・都市機能の強化に向けた提言，行政との連携強化 ①「中国圏広域地方計画」実現に向けた支援 ○中国圏広域地方計画協議会への参画と施策充実への支援 ②連携中枢都市圏構想等の実現に向けた支援 i)「広島広域都市圏発展ビジョン」実現に向けた支援 ○広島の拠点性強化に向けた懇談会・WGへの参加による意見交換の実施 ii)「中海・宍道湖・大山圏域発展ビジョン」実現に向けた支援 ○中海・宍道湖・大山圏域市長会の課題把握・取り組み支援 iii) 他の連携中枢都市圏構想の状況把握 ○中国地域の連携中枢都市圏に係る情報収集 iv) 関門圏域の一体的な発展への取組支援 ○関門圏域の観光・産業振興・社会基盤整備等への取り組み支援	○広域経済圏の形成促進支援 〔 提言・要望 1件/年 〕	広域地方計画のフォローアップ		地域づくり
		広域地方計画協議会幹事会等		
		都市機能強化・広域連携強化に向けた活動		関門連携
		地元行政・経済界等との意見交換	活性化に向けた調査・提言・要望 △広島市拠点性強化懇談会・WG	
		関門圏域の一体的な発展に向けた	関係機関との連携による活動	
		地元行政・経済界等との意見交換、 要望	活性化に向けた情報収集・発信、	

活動内容	活動指標（K P I）	上期	下期	委員会
2. 中山間地域の振興 (1) 地域課題の解決の支援 ① ICT等を活用した中山間地域における暮らしの課題解決モデルの実装支援 ○ICT等を活用した医療・交通・防災等の複合的な課題解決モデルの実装に向けた支援 ・安芸太田町の取り組みに係る民間企業・調査機関等と連携した詳細調査・情報提供の実施 ○課題解決モデルの汎用性評価，中国地域の他の提案先自治体の掘り起こし ②人口還流，関係人口の創出・拡大に向けた連携・施策推進 ○広島広域都市圏UIJターン促進協議会等と連携したセミナー開催等施策の実施 ○関係人口創出に向け，ワーケーション先進事例視察の実施 (2) 稼ぐ力の強化の支援 ①スマート農業技術の開発・普及方策の検討・推進 ○スマート農業の実装・普及に取り組む中国地域スマート農業ラボの活動を推進 ・大学と関連企業等の連携強化，スマート農業の実証・実装に向けた新規案件着手 ・活動エリアの拡大 ・先進事例視察の実施 ②地域商社等を活用した地域製品の販売促進支援 ○異業種連携等による新商品・サービス開発や新たな流通システム導入の支援 ・農業法人等と異業種企業等をつなぐ地域商社等の支援強化 ・地産外商型域外流通モデルの構築に向けた支援実施 ○他経連との連携による海外への販路拡大の推進 ○Webを活用した特色のある地域製品の紹介 ③地域振興プロジェクトの推進支援 ○たたらの里づくりプロジェクト等への支援 ○他の地域振興プロジェクトに関する情報収集の実施	○モデルの実装支援・横展開の実施 〔 実装に向けた支援実施 〕 ○先進事例視察の実施 〔 視察会 1回/年 〕 ○スマート農業ラボの活動推進 〔 新規案件への着手 1件/ラボ・年 視察会 1回/年 〕 ○地域製品等の販売促進 〔 販売促進 2件/年 〕	課題解決モデルの実装支援		地域づくり
		他の提案先市町村の掘り起こし		
		協議会等との連携		
			△視察会	
		スマート農業ラボの活動推進		
			△視察会	
		地域商社等の支援		
		△新たなプラットフォームの提供		
		経済団体・行政機関等との連携		
			△販売促進事業	
		行政・地域振興機関等との連携		

[illegible]

活動内容	活動指標（K P I）	上期	下期	委員会
(2) 情報インフラ整備・利活用の促進 【情報】 ①オープンデータ利活用促進活動の展開 （中国総合通信局と連携し、オープンデータ利活用ラウンドテーブルを運営） ○先進自治体の事例共有，及び，周知活動の展開 ○防災領域データ整備進捗状況の共有 ○必要となるデータセットの追加整備 ②民間データを活用するための仕組みづくり ○政府のデータ戦略推進ワーキンググループより定期的に情報収集 ○東広島市スマートシティの動向を情報収集 ③I C T利活用に関する啓発活動・最新動向や事例の共有 ○D Xセミナーの実施 ・中央の動向・方針（行政のデジタル化，官民データの連携等）を地域内に展開 ・社会全体のデジタル変革に係る最新動向や事例の共有を行う場を提供 ○放送と通信の連携に係る研究会の実施 ・地方放送局をめぐる環境が大きく変化している状況を踏まえ，放送との連携に関わる政策，市場動向および先進事例等を紹介	○ラウンドテーブルの開催 〔 3 回/年 〕 ○D Xセミナーの実施 〔 2 回/年 〕 ○放送と通信の連携などに係る 〔 座談会の実施 2 回/年 〕 〔 講演会の実施 1 回/年 〕	△中国情報通信懇談会総会 △第1回 △先進地域の取組を研究 （動向を継続ウォッチ） △第1回 △第1回 座談会	△第2回 △第3回(総会) △アンケート △リスト化 △意見交換 △第2回 △第2回 座談会 △講演会	情報通信

活動内容	活動指標（K P I）	上期	下期	委員会
4. 地域の活性化に資する行財政改革の推進 (1) 税制・社会保障制度改革の推進 ①地域経済の発展に資する行政・財政制度の検討と政府への提言等を通じた着実な推進 ○会員企業へのアンケート調査や行政との意見交換等の情報収集を踏まえ，地域の持続的成長に資する税制改革案をとりまとめ，政府・与党等へ提言。 ○税制改革，財政健全化，社会保障制度改革，首都圏一極集中是正等に関する講演会の開催 ○広域防災および企業の防災・減災対策に資する講演会の開催 (2) 地方分権改革の推進 ○地方分権改革・広域連携推進の気運醸成に資する講演会の開催	○地域活性化（経済発展・地方創生）に資する税制改革等の推進 〔 提言要望 1 回/年 〕 〔 啓発活動 1 回/年 〕 〔 啓発活動 1 回/年 〕		○政府への提言・要望 （税制改革・総括） ○税財政等に関する啓発活動 （講演会） ○地方分権改革に関する啓発活動 （講演会）	行財政

Ⅲ. 地域を支える人材の育成・確保

活動内容	活動指標（K P I）	上期	下期	委員会
1. 地域産業をリードする中核人材の育成 (1) 企業人材のリスクリング支援 ○産学連携による実践的な講座の構築と提供 ○中堅・中小企業が受講しやすい仕組みの提供 * I. 1. (1) ③再掲 ・ I o T実装を支える現場リーダー育成講座の実施 ・ データサイエンス・A I 人材の育成講座の実施 ・ サイバーセキュリティ技術の実践力育成セミナーの実施 (2) 学生の起業意識・挑戦する意欲の醸成 ○大学間連携による育成体制の維持・強化 ・ 学生のビジネスプランコンテストの開催 ・ 起業プラン作成セミナーの開催 ○産学連携による優良プランのビジネス化支援 ・ マッチング会の開催	○カリキュラムマップの更新 ○IoT 現場リーダー育成 〔 10 名/年 〕 ○指定コース受講者 〔 100 名/年 〕 ○大学間連携セミナー 〔 1 回/年 〕 ○キャンパスベンチャーグランプリ中国開催 ○セミナー開催 〔 参加校数 10 校 学生数 30 名 〕 ○マッチング会開催 〔 1 回/年 〕	 ファクトリーサイエンティスト育成講座 データサイエンス・A I 人材育成講座 △ セミナー開催	 △ CVG 中国開催 △ マッチング 会開催	産業技術 情報通信

活動内容	活動指標（K P I）	上期	下期	委員会
2. 働き方改革，多様な人材の活躍推進 (1) 働き方改革の推進 ①働き方改革の一層の推進と企業の人材確保への支援 ○人口減少対策専門部会を活用した意見交換の実施 ○大学生の地元就職・U I J ターン促進のための「中国地方の輝く企業」情報の拡充・提供 ②働き方改革に関するアンケート調査・提言・要望活動の実施 ○テレワーク等を含む働き方改革に関するアンケート調査・提言・要望活動の実施 (2) 多様な人材の活躍推進 ①女性の活躍推進支援 ○女性による起業・イノベーションの推進 ・行政・金融機関等と連携した中国地域女性ビジネスコンテスト（S O E R U）の開催 ・女性起業家のネットワーク化・事業化の支援 ・女性起業家の課題の調査・支援施策の検討 ○企業における職域拡大・キャリアアップの支援 ・自治体等と連携したセミナー・研修会等の開催 ②外国人材活用の支援 ○大学や留学生支援機関等への「中国地方の輝く企業」情報の提供 ○外国人材活用に資するセミナーの開催や企業と外国人留学生との交流会の開催 ③若者の地域企業への定着促進 ○大学と企業の連携によるキャリア教育の推進 ・地域で働く魅力を発信し，「地域で育てる」意識を醸成する大学と企業の連携を推進 -地域企業の現場で社会人が学生と交流し，「地域企業の魅力」を伝える -地域企業の社員が，出前授業などにより「キャリアデザイン/マネジメント」の実例を紹介 ④多様な人材の活躍促進に関するアンケート調査・提言・要望活動の実施 ○女性・外国人等の活躍推進に必要な環境整備等に関するアンケート調査・提言・要望活動の実施	○働き方改革・企業の人材確保への支援 〔 啓発活動 2 回/年 〕 ○調査・提言・要望の実施 〔 調査・提言・要望 1 回/年 〕 ○女性による起業の推進 〔 女性起業支援事業 1 回/年 〕 ○外国人材活用支援 〔 外国人材活用支援事業 1 回/年 〕 ○「企業訪問半日コース」受入れ企業の拡大 〔 受入企業 15 社 〕 ○調査・提言・要望の実施 〔 調査・提言・要望 1 回/年 〕	働き方改革・企業の人材確保の支援 △ 啓発活動 △		地域づくり
		冊子・W e b を活用した人材確保支援 △拡充		
		働き方改革に関する調査	△要望	地域づくり 産業技術
		ビジネスプラン募集・審査・表彰		
		課題調査・支援施策の検討・実施		
		冊子・W e b を活用した外国人材の中国地域への就職支援 △外国人材活用支援事業		
			△ 企業訪問半日コース開催	
		多様な人材活躍促進に関する調査	△要望	

IV. 連携・要望活動等

活動内容	活動指標（K P I）	上期	下期	委員会
連携・要望活動等				
(1) 行政・経済団体との連携活動				共通
① 広域的な課題に関する官民での共通認識の形成と対応策の取組促進	○ 会議等の開催	○ 中国地域発展推進会議	○ 中国地域発展推進会議	
○ 「中国地域発展推進会議」（中国 5 県，各県経済界代表，当連合会）	中国地域発展推進会議		○ 中四国サミット	
・ インバウンドをはじめとする観光振興，カーボンニュートラル，デジタル化等，時宜に応じた広域的課題・対応策について協議	2 回/年		○ 島根・広島交流会議	
○ 「中四国サミット」（中四国 9 県，四経連，当連合会）	中四国サミット 1 回/年		○ 西日本経済協議会	
・ 防災・減災対策，観光振興，交通ネットワーク整備，グリーン社会の実現等の課題を協議	島根・広島交流会議		(総会 10 月)	
○ 「島根・広島交流会議」（島根県，広島県，各商工会議所連合会，当連合会）	1 回/年		○ 中国地方経済懇談会	
・ 観光振興，交通ネットワーク整備，デジタル化，中小企業振興等の課題を協議	中国経済懇談会 1 回/年		(2 月)	
○ 中国地方経済懇談会，西日本経済協議会等の活動を通じた地域経済の発展に資する活動	西日本経済協議会 1 回/年			
(2) 政策要望				共通
① 当連合会の政策要望	○ 政策要望		○ 国会議員への働きかけ	
・ 中国地方選出国会議員への働きかけと政府・与党への要望の実施	国会議員への働きかけ		(11 月)	
② 他経連と連携した政策要望	1 回/年		○ 政府・与党への要望	
・ 西日本経済協議会を通じた政府・与党への要望の実施	政府・与党への要望 1 回/年		(11 月)	
(3) 会員との懇談活動				共通
① 会員の意見等を事業活動に反映する活動	○ 懇談会の実施		○ 新会員懇談会	
・ 地区会員懇談会や新会員懇談会の実施	地区会員懇談会 1 回/年		○ 地区会員懇談会 (12 月)	
	新会員懇談会 1 回/年			
(4) 広報活動等				共通
① 事業活動への理解促進・認知度向上	○ 広報活動		会報発行	
・ 会報・ホームページ等による広報やマスコミへの情報提供	会報発行 11 回/年		H P 広報	
			新規会員勧誘活動	
・ 新規会員勧誘活動の実施				